

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型	Ⅱ－２		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	7,447,251	7,453,503	実収収支比率	9.1	4.0		
市町村名		添田町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	7,047,849	7,064,637	経常収支比率	99.2	99.1		
							首都	×	歳入歳出差引	399,402	388,866	(※1)	(102.1)	(103.1)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	83,473	245,823	標準財政規模	3,485,702	3,547,746		
							実収収支	315,929	143,043	財政力指数	0.23	0.22				
人口		平成27年国調(人)	9,924	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	172,886	113,325	公債費負担比率	14.9	15.2		
		平成22年国調(人)	10,909				過疎	○	積立金	71,894	18,183	健全化判断比率				
		増減率 (％)	－9.0				山振	○	繰上償還金	0	0	実収赤字比率	－	－		
住民基本台帳人口 (※7)		令02.01.01(人)	9,642	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	250,000	連結実収赤字比率	－	－		
		うち日本人(人)	9,635	第1次	295	332	指数表選定	○	実収単年度収支	244,780	－118,492	実収公債費比率	4.1	5.0		
		平31.01.01(人)	9,890		7.4	7.8					将来負担比率	－	－			
		うち日本人(人)	9,885	第2次	844	901			基準財政収入額	767,249	747,250	資金不足比率 (※4)				
		増減率 (％)	－2.5		21.3	21.2			基準財政需要額	3,206,886	3,225,423					
		うち日本人(%)	－2.5	第3次	2,821	3,010			標準税収入額等	949,860	929,818					
		面積 (km ²)	132.20		71.2	70.9			経常経費充当一般財源等	3,482,978	3,537,485					
人口密度 (人/km ²)	75					繰入一般財源等	4,465,118	4,562,134								
世帯数 (世帯)	4,029															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,149,981	6,012,405					
	市区町村長	1	7,620		一般職員	124	367,412	2,963	うち公的資金	6,088,555	5,974,520					
	副市区町村長	1	6,110		うち消防職員	－	－	－	債務負担行為額(支出予定額)	43,405	24,848					
	教育長	1	5,610		うち技能労務職員	－	－	－	収益事業収入	－	－					
	議会議長	1	3,040		教育公務員	－	－	－	土地開発基金現在高	－	－					
	議会副議長	1	2,690		臨時職員	－	－	－	積立金現在高	3,279,912	3,108,018					
	議会議員	11	2,480		合計	124	367,412	2,963	減債基金	314,450	314,401					
									その他特定目的基金	1,006,516	1,024,915					
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業勘定特別会計	(6)	水道事業会計			(7)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(17)	英彦山観光福祉協会					
(2)	バス事業特別会計	(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(8)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(18)	ウッディー					
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計							(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(19)	栄農社					
(10) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)																
(11) 福岡県田川地区消防組合(一般会計)																
(12) 田川郡東部環境衛生施設組合(一般会計)																
(13) 田川地区畜場組合(一般会計)																
(14) 福岡県自治振興組合(一般会計)																
(15) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)																
(16) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)																

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	710,556	9.5	710,556	20.8	普通税	708,066	99.6	3,084	
地方譲与税	70,966	1.0	70,966	2.1	法定普通税	708,066	99.6	3,084	
利子割交付金	462	0.0	462	0.0	市町村民税	302,852	42.6	3,084	
配当割交付金	2,651	0.0	2,651	0.1	個人均等割	13,922	2.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,615	0.0	1,615	0.0	所得割	261,683	36.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	11,700	1.6	-	
地方消費税交付金	153,079	2.1	153,079	4.5	法人税割	15,547	2.2	3,084	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	316,495	44.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	301,412	42.4	-	
自動車取得税交付金	11,196	0.2	11,196	0.3	軽自動車税	34,613	4.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	54,106	7.6	-	
自動車税環境性能割交付金	3,436	0.0	3,436	0.1	釐産税	-	-	-	
地方特例交付金等	11,866	0.2	11,866	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	1,743	0.0	1,743	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,654	0.0	1,654	0.0	目的税	2,490	0.4	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	270	0.0	270	0.0	法定目的税	2,490	0.4	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	8,199	0.1	8,199	0.2	入湯税	2,490	0.4	-	
地方交付税	3,016,827	40.5	2,436,362	71.4	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2,436,362	32.7	2,436,362	71.4	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	580,465	7.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,982,654	53.5	3,402,189	99.8	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,270	0.0	1,270	0.0	合計	710,556	100.0	3,084	
分担金・負担金	72,325	1.0	-	-					
使用料	141,060	1.9	1,507	0.0					
手数料	29,526	0.4	-	-					
国庫支出金	1,134,817	15.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	707,459	9.5	-	-					
財産収入	102,575	1.4	5,571	0.2					
寄附金	31,366	0.4	-	-					
繰入金	26,407	0.4	-	-					
繰越金	288,866	3.9	-	-					
諸収入	125,746	1.7	3	0.0					
地方債	803,180	10.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	99,480	1.3	-	-					
歳入合計	7,447,251	100.0	3,410,540	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	97,462	1.4	-	97,461	
総務費	770,923	10.9	32,882	673,508	
民生費	1,985,351	28.2	64,409	1,059,708	
衛生費	357,421	5.1	33,169	315,564	
労働費	1,250	0.0	-	1,250	
農林水産業費	465,154	6.6	233,206	191,120	
商工費	286,033	4.1	102,900	156,563	
土木費	851,881	12.1	617,755	186,046	
消防費	242,332	3.4	15,901	213,658	
教育費	700,019	9.9	240,400	471,650	
災害復旧費	596,374	8.5	-	34,594	
公債費	693,649	9.8	-	664,594	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,047,849	100.0	1,340,622	4,065,716	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,851,268	40.5	2,082,186	2,060,292	58.7
人件費	1,121,905	15.9	1,018,269	1,000,815	28.5
うち職員給	728,236	10.3	637,752	-	-
扶助費	1,035,714	14.7	399,323	394,883	11.3
公債費	693,649	9.8	664,594	664,594	18.9
元利償還金	693,646	9.8	664,591	664,591	18.9
内 うち元金	665,604	9.4	643,061	643,061	18.3
訳 うち利子	28,042	0.4	21,530	21,530	0.6
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
その他の経費	2,259,585	32.1	1,786,941	1,422,686	40.5
物件費	1,023,958	14.5	752,521	571,240	16.3
維持補修費	98,571	1.4	75,240	75,240	2.1
補助費等	523,859	7.4	448,180	364,491	10.4
うち一部事務組合負担金	287,782	4.1	283,782	263,371	7.5
繰出金	535,607	7.6	443,358	411,715	11.7
積立金	77,590	1.1	67,642	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,936,996	27.5	196,589	-	-
うち人件費	53,742	0.8	53,742	-	-
内 普通建設事業費	1,340,622	19.0	161,995	-	-
うち補助	736,217	10.4	30,207	-	-
うち単独	598,147	8.5	131,730	-	-
災害復旧事業費	596,374	8.5	34,594	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,047,849	100.0	4,065,716	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	7,438	7,040	399	315	26	6,150	
2	バス事業特別会計	23	22	0	0	21	-	
3	住宅新築資金等貸付事業特別会計	7	7	0	0	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	7,447	7,048	399	316		6,150	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業勘定特別会計	1,163	1,104	59	59	118	-	-	-
2	後期高齢者医療事業特別会計	173	172	1	1	59	-	-	-
3	水道事業会計	184	181	3	370	2	346	5	法適用企業
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計	公営企業会計等				430	346	5		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	92	90	1	1	-	-	-
2	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	10,094	9,713	381	381	-	-	-
3	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	62	62	-	-	-	-	-
4	福岡県自治会館管理組合(一般会計)	191	179	12	12	-	-	-
5	福岡県田川地区消防組合(一般会計)	2,364	2,337	27	27	9	1,467	123
6	田川郡東部環境衛生施設組合(一般会計)	465	417	49	49	-	36	3
7	田川地区畜場組合(一般会計)	175	166	9	9	20	-	-
8	福岡県自治振興組合(一般会計)	204	196	9	9	-	-	-
9	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	65	65	-	-	-	-	-
10	福岡県介護保険広域連合(一般会計)	1,433	1,391	42	42	-	-	-
11	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	70,128	68,744	1,385	1,385	644	-	-
12	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	173	151	22	22	42	-	-
13	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	783,718	768,737	14,981	14,981	4,096	-	-
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計	一部事務組合等				16,918	1,503	126	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	英彦山観光福祉協会	▲ 3	55	1	-	0	-	-	
2	ウッディー	▲ 3	▲ 74	22	-	85	-	-	
3	栄農社	0	▲ 15	13	-	20	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計	地方公社・第三セクター等			36	105				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
区分					
元利償還金		811,321	734,364	693,646	23.8
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準備一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
元利償還金					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		255	335	179	0.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		13,935	14,494	16,952	0.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		-	-	-	-
一時借入金の利子		44	22	3	0.0
合計	(A)	825,555	749,215	710,780	
内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債務負担行為					
PFI事業に係るもの		-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
利子補給に係るもの		-	-	-	-
特定財源の額	(B)	39,708	39,012	29,055	
標準財政規模	(C)	3,613,821	3,547,746	3,485,702	
算入公債費等の額	(D)	641,421	597,623	572,906	
	(C)-(D)	2,972,400	2,950,123	2,912,796	
実質公債費比率	(単年度)	4.9	3.8	3.7	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均)	6.2	5.0	4.1	

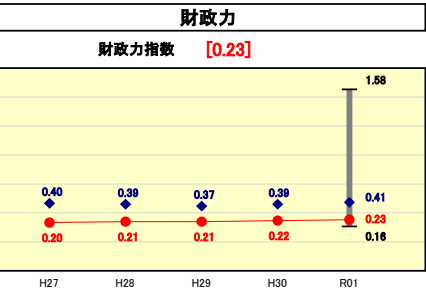
将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5,918,088	6,012,406	6,149,981	211.1	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	4,103	5,052	4,845	0.2		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	109,663	101,688	125,840	4.3		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	1,736,221	1,653,603	1,640,843	56.3		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	7,768,075	7,772,749	7,921,509				その他上記に準ずるもの	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	4,511,313	4,274,271	4,426,905	152.0	企業債等繰入見込額	水道事業会計	4,103	5,052	4,845	0.2
	充当可能特定歳入	373,052	706,388	964,244	33.1						
	基準財政需要額算入見込額	4,801,349	4,746,457	4,630,050	159.0						
	合計	(F)	9,685,714	9,727,116	10,021,199						
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100			-	-	-		その他の会計	-	-	-	-
健全化判断比率	健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	実質赤字比率	-	15.00	20.00			土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00			地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	実質公債費比率	4.1	25.0	35.0			その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
	将来負担比率	-	350.0								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

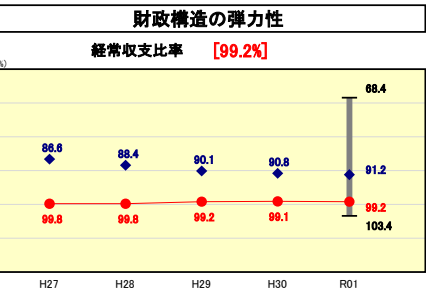
人	9,642	人(R2.1.1現在)		-	%
うち日本人	9,635	人(R2.1.1現在)		-	%
面積	132.20	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	7,447,251	千円	実質公債費比率	4.1	%
歳出総額	7,047,849	千円	将来負担比率	-	%
実質収支	315,929	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	3,465,702	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
地方債現在高	6,149,981	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



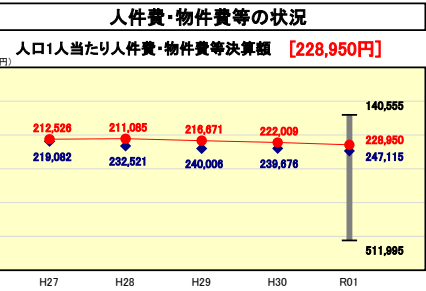
類似団体内順位 56/87 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析欄
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率（元年度末42.45％）に加え、町内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後も経常経費の削減や投資的経費の抑制に努めるとともに歳入確保のため、町税等の徴収業務の強化を行い自主財源の確保に努め、財政の健全化を図る。



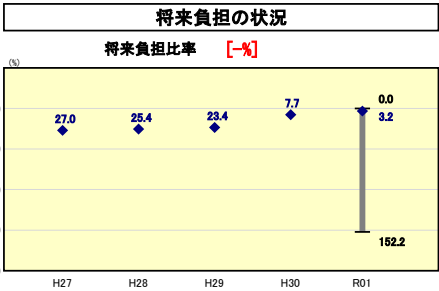
類似団体内順位 65/87 全国平均 83.6 福岡県平均 85.0

経常収支比率の分析欄
平成17年度に借入れた過疎対策事業債の償還終了等に伴い公債費が41百万円減少したことにより、前年度に比べ0.6ポイント減少した。しかし、扶助費については、障害者福祉サービス費や障害児施設給付費等が増加したことにより前年度に比べ0.4ポイント増加した。物件費についても指定管理料の増加により前年度に比べ0.6ポイント増加した。今後も事業の見直しを行い、経常経費の削減に努める。



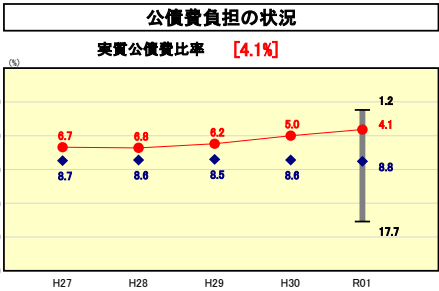
類似団体内順位 37/87 全国平均 135,880 福岡県平均 136,144

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているが、維持補修費は類似団体平均に比べ高くなっている。その要因としては、町内小学校や庁舎等の公共施設の老朽化が進み、例年以上に維持補修を実施したため増額となった。今後は人件費、物件費、維持補修費等の経費を計画的に抑制していく必要がある。



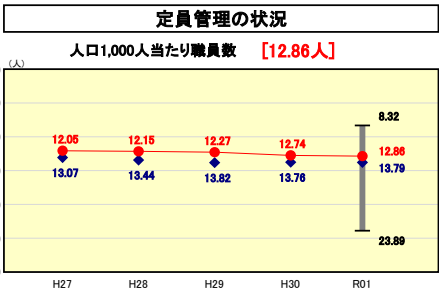
類似団体内順位 1/87 全国平均 27.4 福岡県平均 69.7

将来負担比率の分析欄
将来負担比率は「-」（数値なし）」である。
将来負担額について、公債費の償還金の減少により全体として比率が減少した。今後も公債費等の義務的経費の削減を行い、財政の健全化を図る。



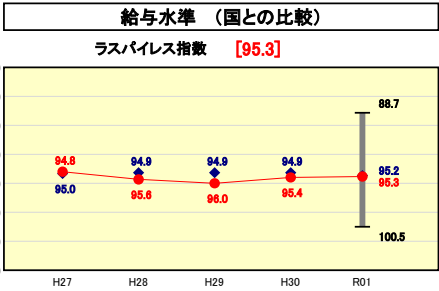
類似団体内順位 5/87 全国平均 5.8 福岡県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄
平成17年度に借入れた過疎対策事業債の償還終了等に伴い前年度に比べ、0.9ポイント減少した。今後は、27年度から実施している朝日ヶ丘団地の建替事業に伴う起債償還が見込まれるため、新規起債発行事業については、重要度や必要性を十分考慮する。また、起債の繰上償還を計画的に実施し、実質公債費比率の上昇を抑制する。



類似団体内順位 27/87 全国平均 8.03 福岡県平均 8.12

人口1,000人当たり職員数の分析欄
類似団体平均を下回っているが、昨年より0.12ポイント増加している。
今後は行財政改革の方針に基づき適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 30/87 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

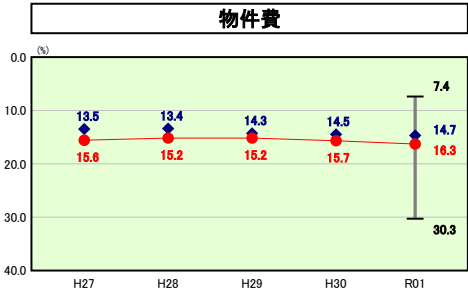
ラスパイレス指数の分析欄
昨年より0.1ポイント減少したものの、類似団体平均は若干上回っている。
今後も国及び近隣自治体の状況を注視し、ラスパイレス指数の急激な上昇を招くことがないように給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

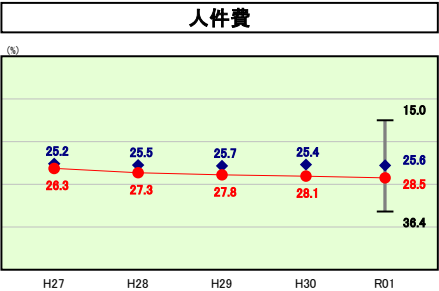
人	9,642	人(R2.1.1現在)			-	%
うち日本人	9,635	人(R2.1.1現在)			-	%
面積	132.20	km ²			4.1	%
歳入総額	7,447,251	千円	実 質 赤 字 比 率		-	%
歳出総額	7,047,849	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率		-	%
実 質 収 支	315,929	千円	実 質 公 債 費 比 率		4.1	%
標準財政規模	3,485,702	千円	将 来 負 担 比 率		-	%
地方債現在高	6,149,981	千円	市 町 村 類 型	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2 H29 Ⅱ-2		
			(年 度 毎)	H30 Ⅱ-2 R01 Ⅱ-2		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



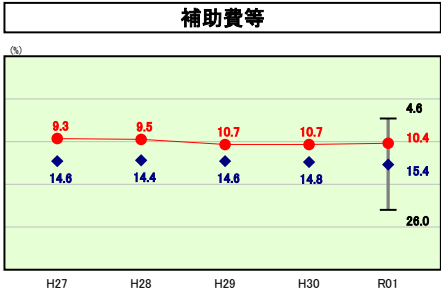
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、町有施設の維持管理経費が多いためである。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき施設配置の見直しを早急に行い、維持管理経費の削減を積極的に行う。



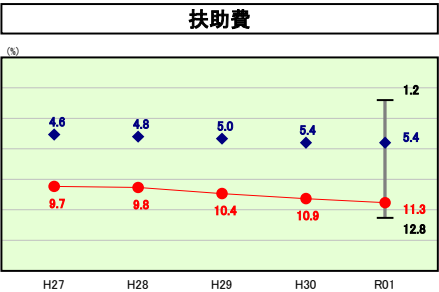
人件費の分析欄

前年度と比較して職員退職手当組合の負担金は減少したが、職員共済組合納付金が増加した。また、普通交付税の減額による経常的一般財源等の減により経常収支比率は増加となった。人件費については、今後も増加が見込まれるため臨時職員も含めた人件費の抑制に向けた取組を行う。



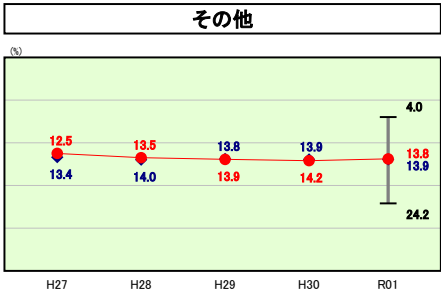
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、毎年補助金や負担金の見直しによる削減を行っているためである。障害者医療費負担返還金や青少年育成町民会議運営費補助金の減少により前年度比0.3ポイント減となり、また、田川郡東部環境衛生施設組合や田川地区消防組合等の一部事務組合への負担金についても前年度と比べ減額となり、前年度比は0.1ポイントの減となった。今後も更なる経常経費の縮減に努める。



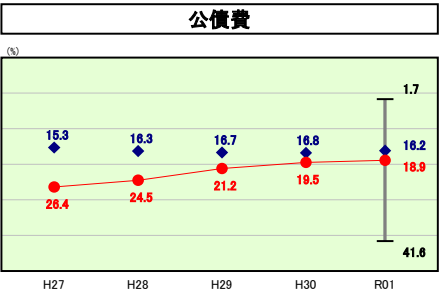
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、町単独事業としては、中学校卒業までの医療費の無料化や児童発達支援事業等を行っているためである。また、扶助費が上昇傾向にある要因として、障害者医療費等の増加によるものである。扶助費の削減については、非常に難しく今後も増加が見込まれる。



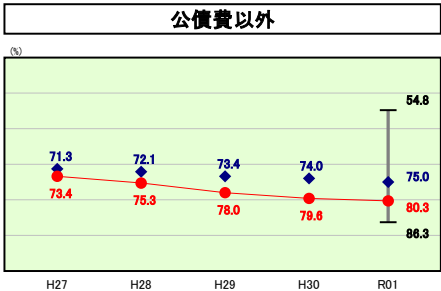
その他の分析欄

その他の経費について本年度は類似団体と比べると下回っている。主な要因としては、林道施設やスポーツ施設等の維持補修費が減額になったためである。また、繰出金についても、県介護保険広域連合及び県後期高齢者医療広域連合への繰出金が減額となった。



公債費の分析欄

近年の大型事業により地方債の元利償還金が膨らみ、類似団体平均を2.7ポイント上回っている。しかし、平成17年度に借入れた過疎対策事業債の償還終了等により前年度に比べ0.6ポイント減となっている。今後も地方債の発行については、事業内容を十分考慮し、事業を実施するとともに起債の繰上償還を計画的に実施する。



公債費以外の分析欄

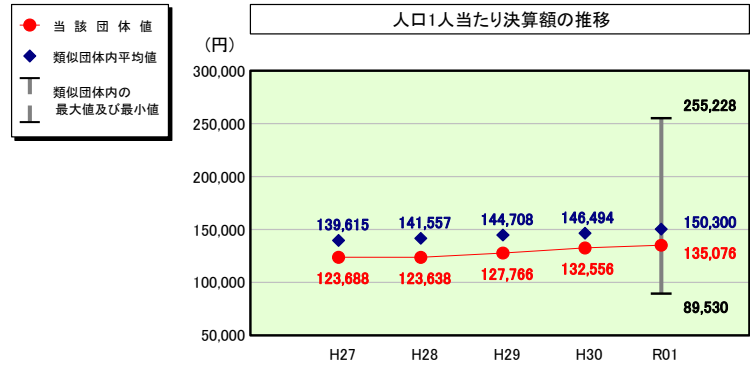
公債費以外の経常収支比率は類似団体平均を上回っている。その主な要因は、人件費・物件費・扶助費である。今後も扶助費が増加傾向であることから、町有施設については、公共施設等総合管理計画に基づき施設配置の見直しを早急に行い、経費の削減に努める。また、町単独で実施している事業については、廃止を含めた事業見直しを行う。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福岡県添田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

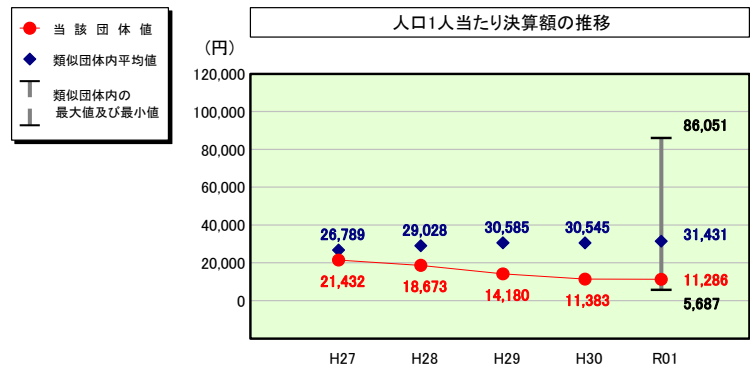
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,121,905	116,356	120,360	▲ 3.3
賃金 (物件費)	60,433	6,268	12,817	▲ 51.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	135,084	14,010	19,677	▲ 28.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,195	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	21,873	2,269	5,328	▲ 57.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	53,742	5,574	3,216	73.3
▲退職金	▲ 90,636	▲ 9,400	▲ 12,293	▲ 23.5
合計	1,302,401	135,076	150,300	▲ 10.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.86	13.79	▲ 0.93
ラスパイレス指数	95.3	95.2	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

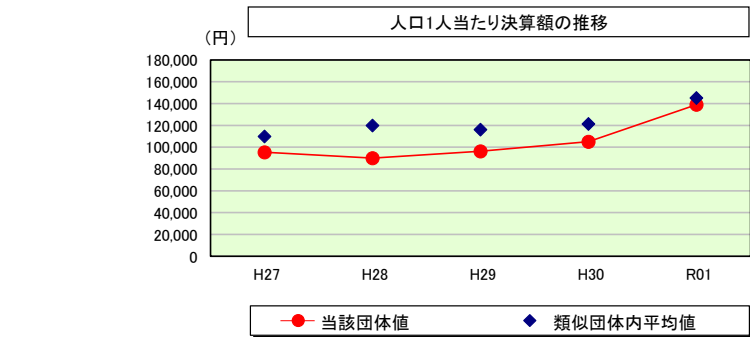


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	693,646	71,940	71,832	0.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	179	19	20,841	▲ 99.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,952	1,758	5,244	▲ 66.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	943	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3	0	9	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 29,055	▲ 3,013	▲ 2,885	4.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 572,906	▲ 59,418	▲ 64,554	▲ 8.0
合計	108,819	11,286	31,431	▲ 64.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

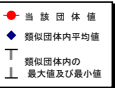
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	1,006,198	95,474	▲ 35.9	109,920	19.7	▲ 55.6
H28	933,683	68,216	▲ 5.7	119,882	15.2	20.3
H29	588,750	56,752	▲ 16.8	66,481	6.0	▲ 22.8
H30	980,621	42,989	7.0	116,162	▲ 3.1	10.1
R01	1,039,228	55,092	9.1	121,449	4.6	4.5
過去5年間平均	1,060,070	55,092	7.3	122,510	10.0	▲ 8.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

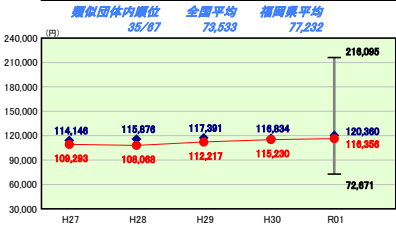
福岡県添田町

人	口	9,642人(政.1.1現在)	実	質	率	比	事	-	%
うち日本人	9,635人(政.1.1現在)	通	給	実	率	比	事	-	%
面	積	132.20km ²	実	質	率	比	事	4.1	%
歳入総額	7,447,251千円	得	来	費	率	比	事	-	%
歳出総額	7,047,849千円	市	町	村	型			H27	Ⅱ-2
実質収支	315,929千円	(	年	度	毎	)		H30	Ⅱ-2
標準財政規模	3,485,702千円							H28	Ⅱ-2
地方債現在高	6,149,981千円							R01	Ⅱ-2

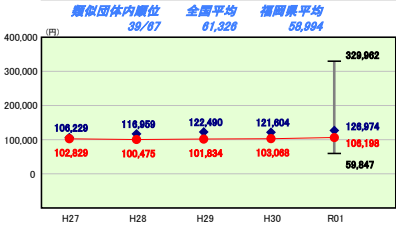


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

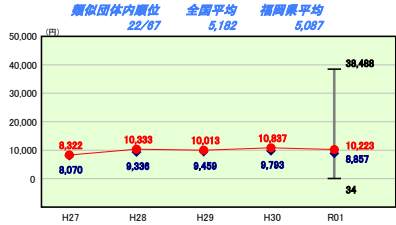
人件費



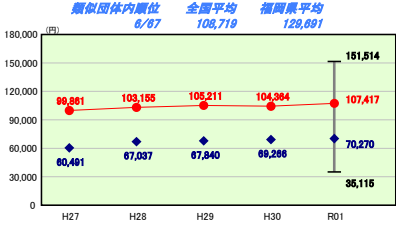
物件費



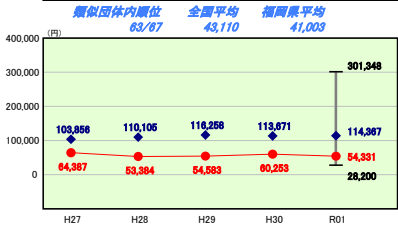
維持補修費



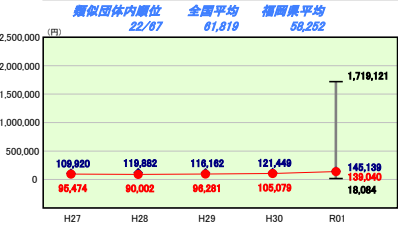
扶助費



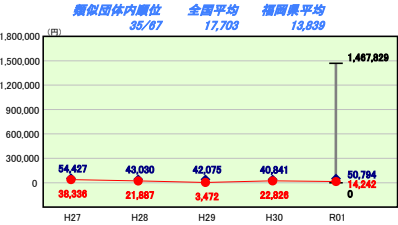
補助費等



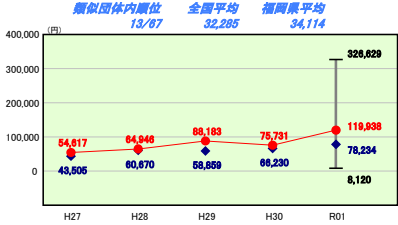
普通建設事業費



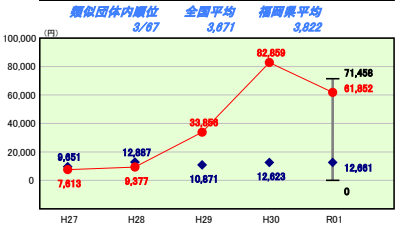
普通建設事業費（うち新規整備）



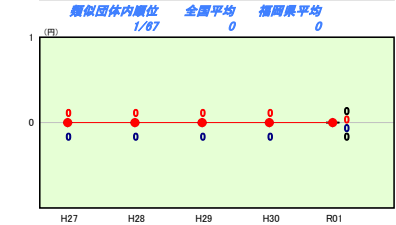
普通建設事業費（うち更新整備）



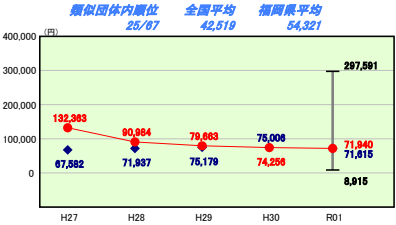
災害復旧事業費



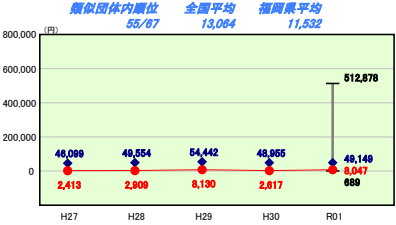
失業対策事業費



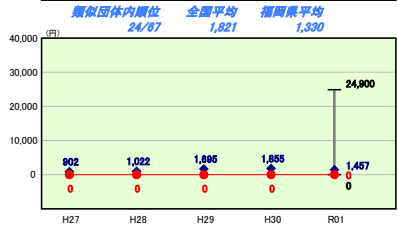
公債費



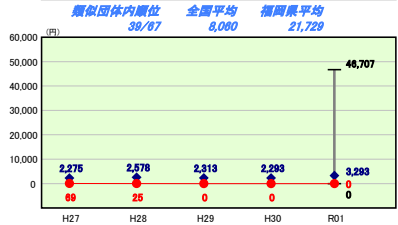
積立金



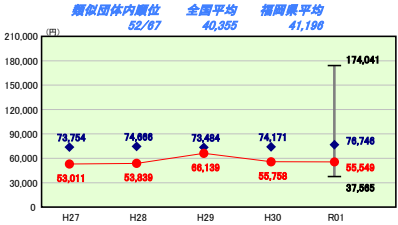
投資及び出資金



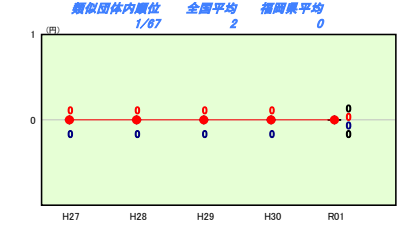
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析額

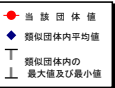
歳出決算総額は、住民一人当たり730,953円となっている。類似団体平均を上回っている項目は、維持補修費、扶助費、公債費、災害復旧費及び普通建設事業(うち更新整備)である。
扶助費は、住民一人当たり107,417円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、町単独事業として中学校卒業までの医療費の無料化や児童発達支援事業等を実施しているためである。
災害復旧費については、29年度から2年続けて発生した豪雨災害によるものであり、前年度決算額と比較すると一人当たり21,007円の減となっているが、類似団体と比較すると上回っている状況である。
公債費は、平成17年度に借入れた過疎対策事業債の元利償還額が終了したため前年度決算額と比較すると一人当たり2,316円の減となっているが類似団体平均を上回っている状況である。今後も朝日ヶ丘団地建設事業や学校建設事業の財源として地方債を借入れることを予定しているため、新規大型事業については、事業の緊急性や重要性を十分考慮した計画を作成し、計画に基づいた事業を実施する。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

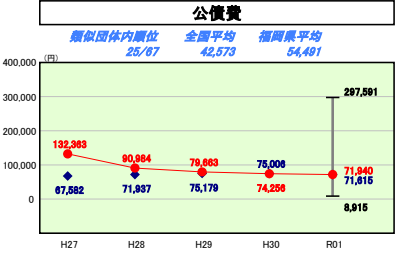
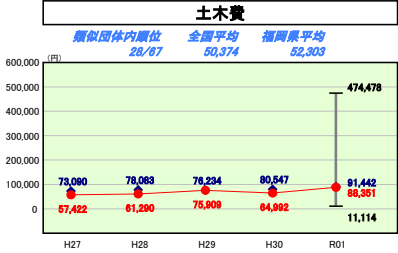
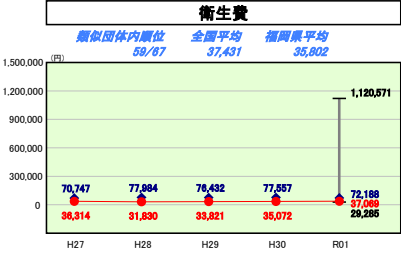
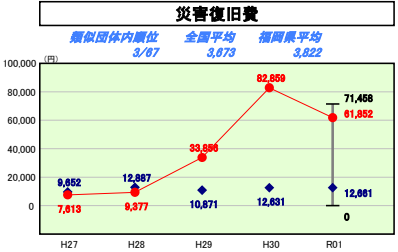
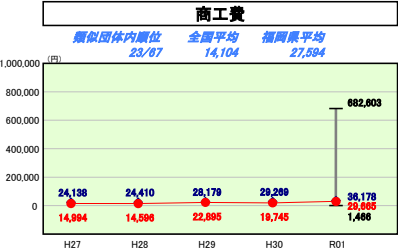
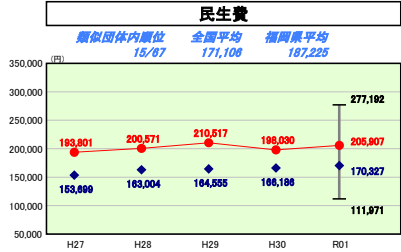
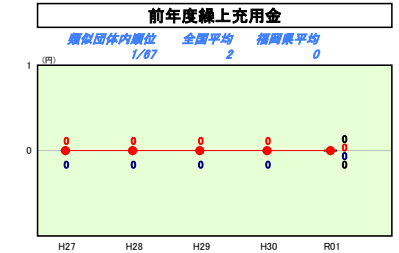
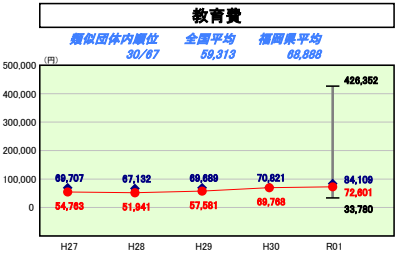
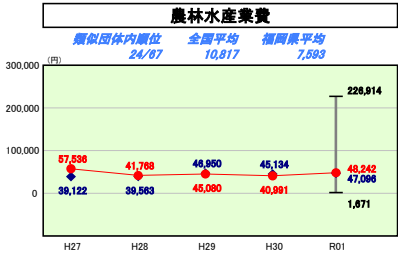
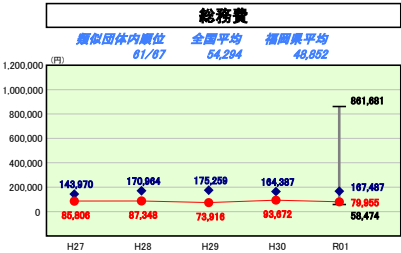
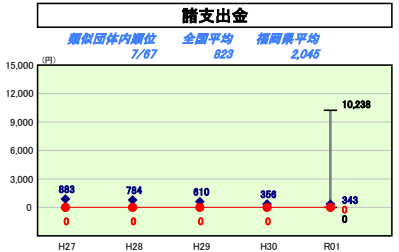
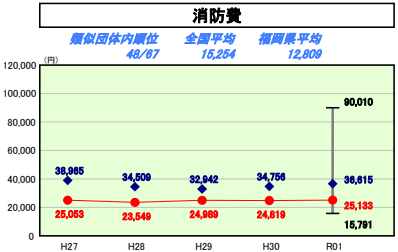
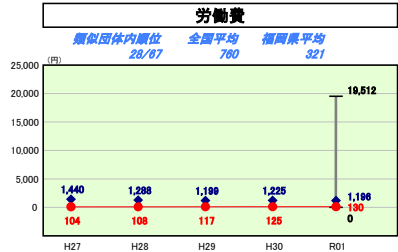
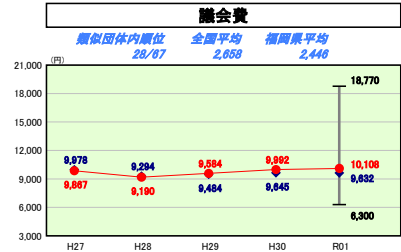
令和元年度

福岡県添田町

人口	9,642人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,635人(政.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
世帯数	132.20世帯	実質公債費比率	4.1%
世帯総収入	7,447,251千円	所得負担比率	-%
世帯総支出	7,047,849千円	市町村類型	H27Ⅱ-2H28Ⅱ-2H29Ⅱ-2H30Ⅱ-2R01Ⅱ-2
実質収支	315,929千円	(年度毎)	
標準財政規模	3,485,702千円		
地方債現在高	6,149,981千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

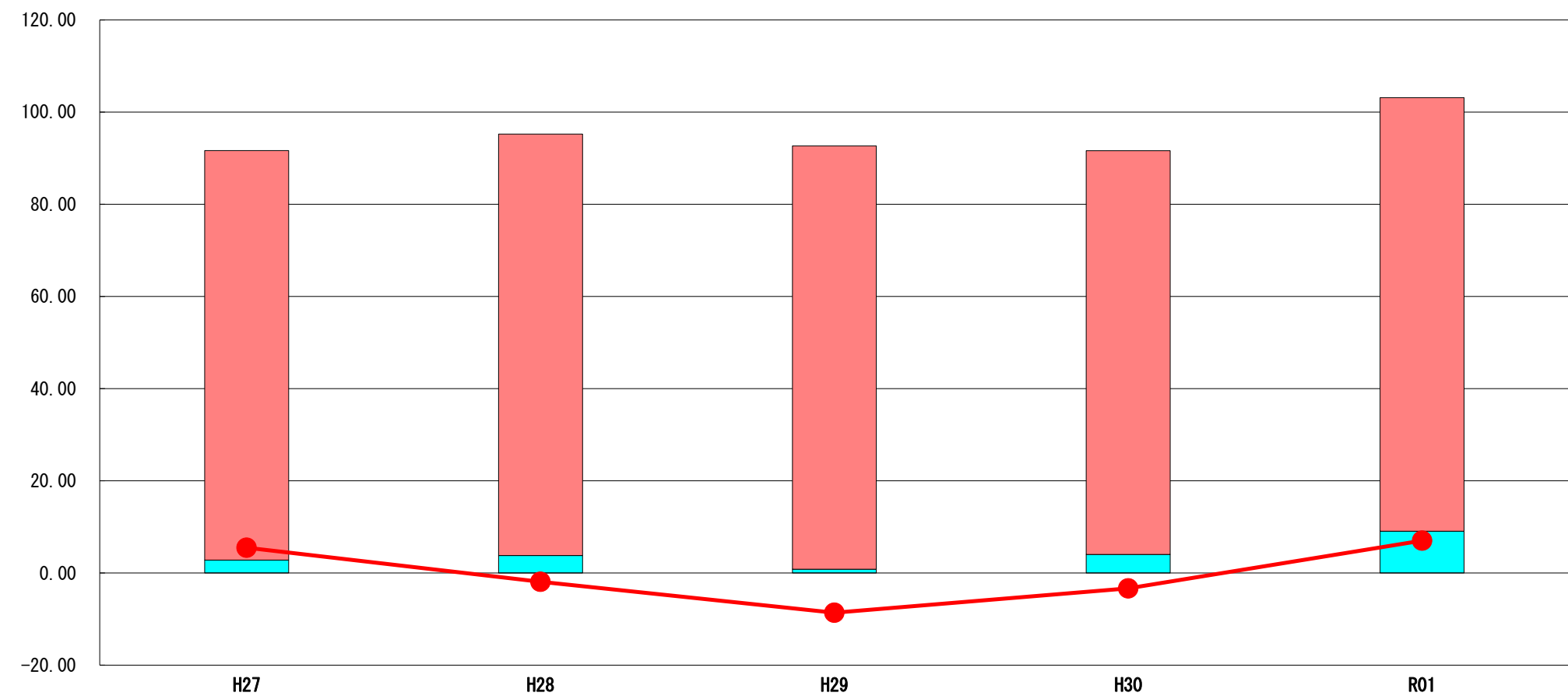
議会費は、住民一人当たり10,108円となっており、議員研修費等の増加により前年度決算と比較すると増額となった。
民生費は、住民一人当たり205,907円となっており、朝日ヶ丘団地高齢者福祉施設整備事業費や障がい福祉サービス事業費の増額より前年度決算と比較すると増額となった。
農林水産業費は、住民一人当たり48,242円となっており、就農支援施設整備事業費や林地崩壊防止事業費等の増額より前年度決算と比較すると増額となった。
災害復旧費は、住民一人当たり61,852円となっており、前年度と比較すると減額となっているが、平成29年・30年からの豪雨災害の影響により依然として類似団体平均を大きく上回っている。
公債費は、住民一人当たり71,940円となっている。平成17年度に借入れた過疎対策事業債の償還が終了したため前年度決算と比較すると減額となっているが類似団体と比較すると上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

福岡県添田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

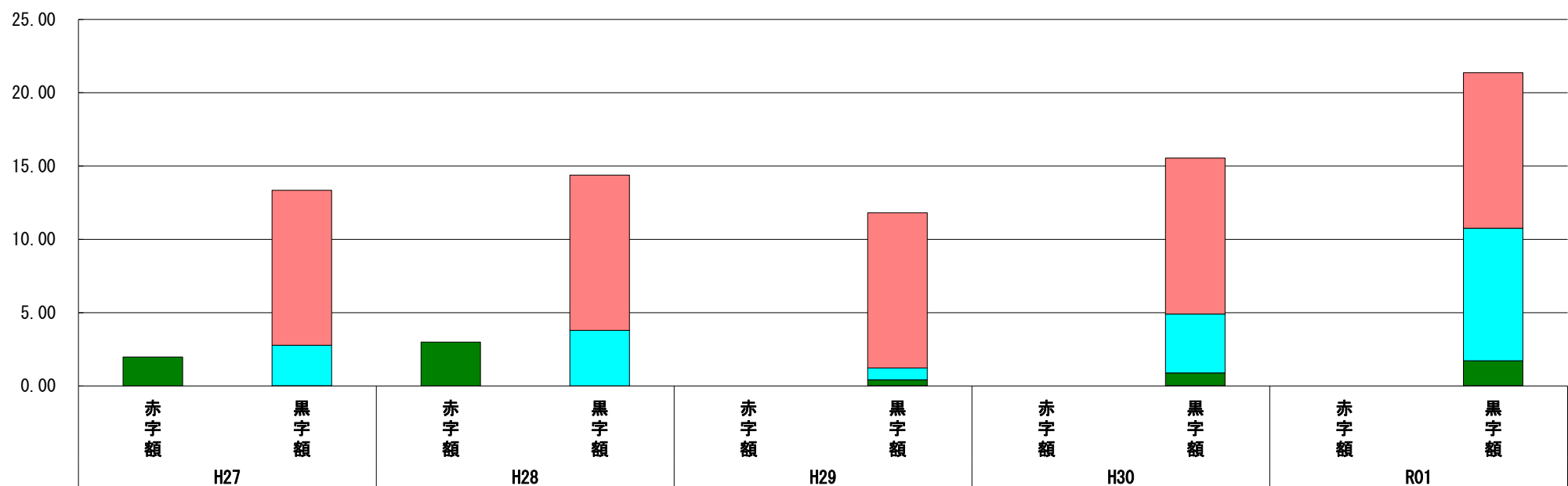
区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		88.89	91.44	91.86	87.61	94.10
実質収支額		2.78	3.80	0.82	4.03	9.06
実質単年度収支		5.48	▲ 1.91	▲ 8.62	▲ 3.34	7.02

分析欄

実質収支額については、国庫支出金や県支出金等の増加により前年度に比べ増加している。実質単年度収支は、前年度と比べ増加となった。この主な要因は、前年度実施した災害復旧事業等の国庫及び県費補助金の収入や貸工場の売払いによるものである。今後も、町税等の自主財源の確保に努めるとともに、歳出については、事務事業の見直しや公共施設等総合管理計画に基づき施設配置の見直しを行い、維持管理経費の削減を積極的に行う。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）



年度		H27	H28	H29	H30	R01
会計	水道事業会計	10.57	10.59	10.59	10.64	10.61
	一般会計	2.76	3.78	0.81	4.01	9.04
	国民健康保険事業勘定特別会計	▲ 1.98	▲ 2.99	0.40	0.87	1.70
	後期高齢者医療事業特別会計	0.02	0.01	0.02	0.02	0.02
	バス事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計	（赤字）	-	-	-	-	-
	（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

令和元年度決算は、すべての会計において黒字となっている。しかし、引き続き経費の節減に努め健全な財政運営に努める。

国民健康保険事業勘定特別会計については、平成29年度に一般会計から赤字補てん財源として112,099千円の法定外繰入があったことに加え、被保険者数の減少や県からの特別交付金の増額により令和元年度も黒字決算となっている。しかしながら、今後も厳しい財政運営が予測されるため保険税の税額改正に向けた検討をするとともに、歳出の削減を積極的に行い、財政の健全化を図る。

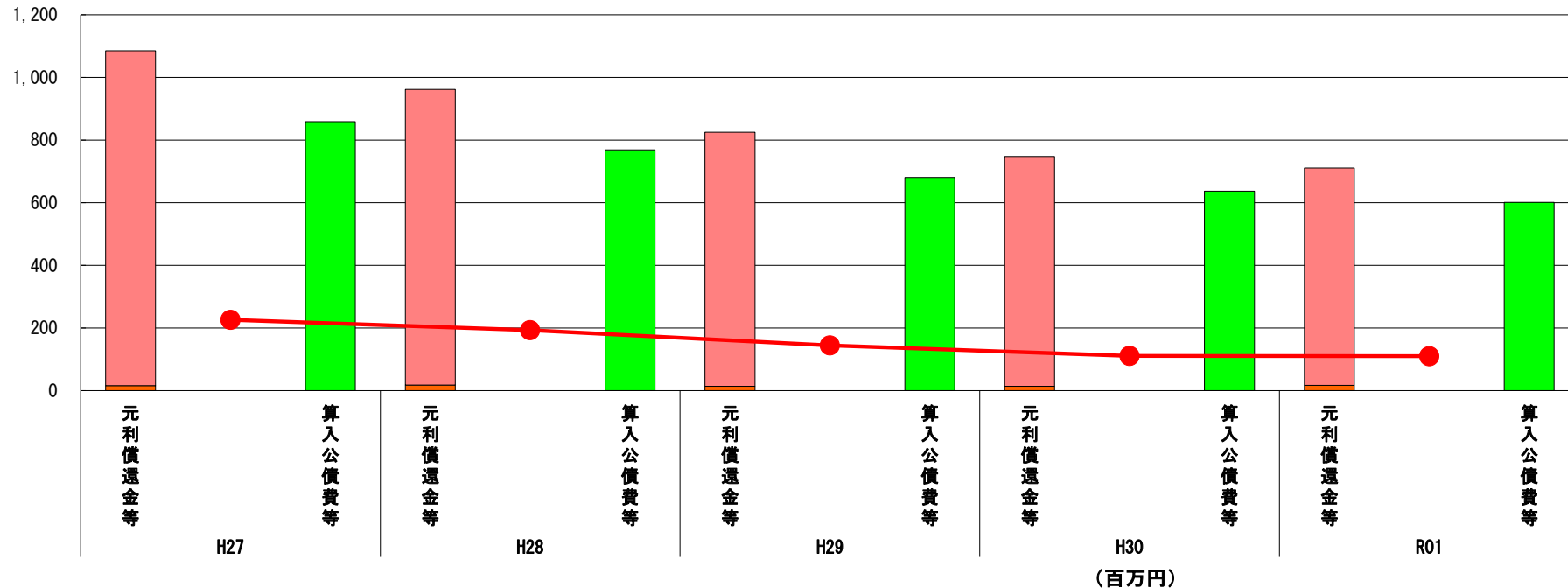
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県添田町

（百万円）



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,069	944	811	734	694
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		0	0	0	0	0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	18	14	14	17
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		859	769	681	637	601
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		226	193	144	111	110

分析欄

元利償還金が減少となっている大きな要因は、平成17年度に借入れた過疎対策事業債の償還が平成30年度に終了したためである。それに伴い算入公債費等も減少となった。元利償還金は減少しているが、今後も朝日ヶ丘団地建替事業の財源とした公営住宅債を借入予定のため、新規大型事業については、事業内容を十分考慮し、事業を実施する。また、計画的に繰上償還を実施し、公債費の抑制に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

年度		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

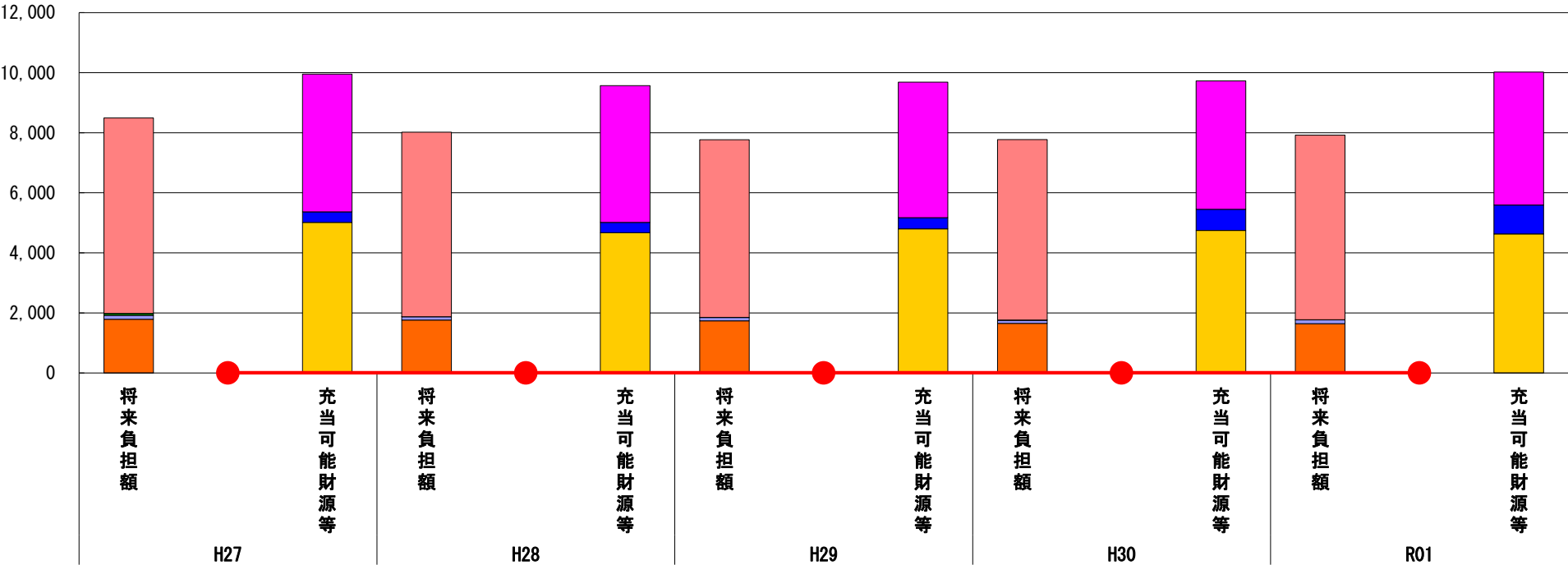
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県添田町

(百万円)



(百万円)

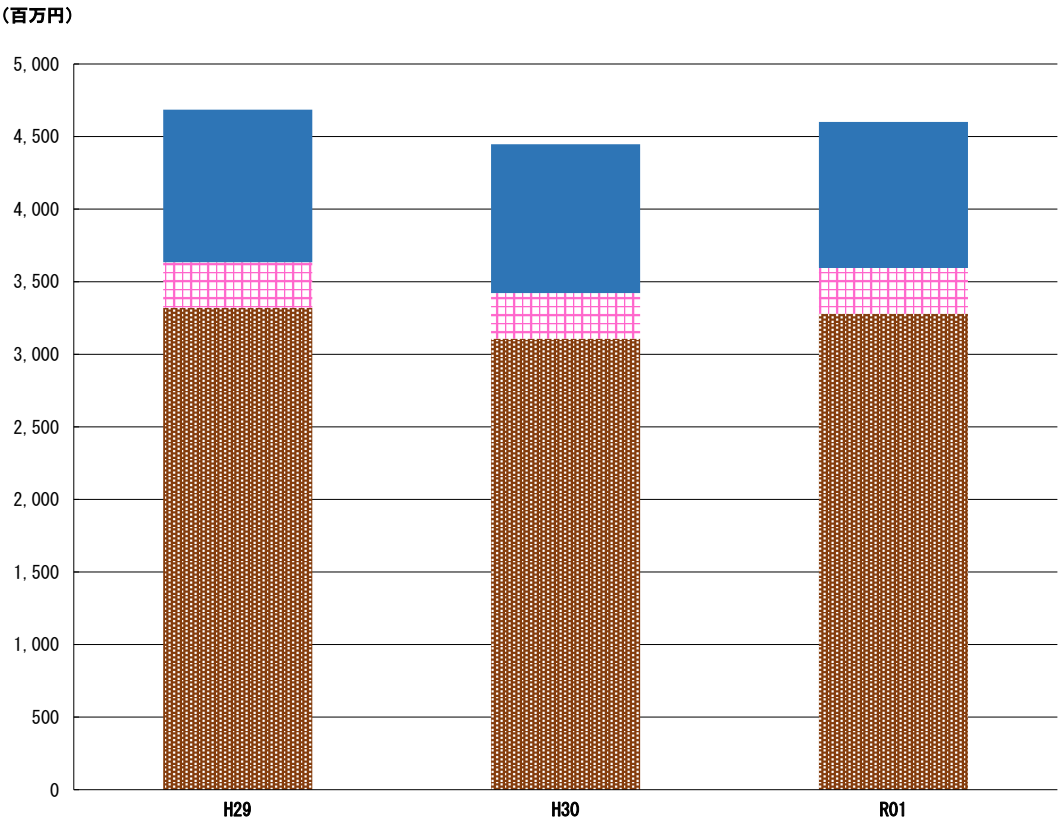
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,509	6,144	5,918	6,012	6,150
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		67	3	4	5	5
	組合等負担等見込額		130	112	110	102	126
	退職手当負担見込額		1,788	1,760	1,736	1,654	1,641
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,586	4,555	4,511	4,274	4,427
	充当可能特定歳入		353	337	373	706	964
	基準財政需要額算入見込額		5,015	4,675	4,801	4,746	4,630
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 1,459	▲ 1,548	▲ 1,918	▲ 1,954	▲ 2,100

分析欄

将来負担比率分子は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため前年度に引き続きマイナスとなった。
地方債の現在高が増加となった主な要因は、公営住宅建設事業債の借入額が元金償還額を上回ったためである。
地方債の現在高については、朝日ヶ丘団地建替事業や学校建設事業などの財源として地方債を借入れる予定のため今後は増加が見込まれる。そのため、地方債を財源とする大型事業については、事業の緊急性や優先度を十分考慮し、事業を実施する。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度	H29	H30	R01
	財政調整基金		3,320	3,108	3,280
	減債基金		314	314	314
	その他特定目的基金		1,051	1,025	1,007
	安心・安全なまちづくり推進基金		248	275	263
	元気なまちづくり基金		242	238	222
	鉱害復旧可動井堰維持管理基金		174	173	172
	林業振興基金		135	136	137
	物産販売事業基金		60	66	70
基金残高合計			4,685	4,447	4,601

令和元年度	福岡県添田町
基金全体 (増減理由) 「安心・安全なまちづくり基金」はハザードマップ策定業務費等で7,297千円を取崩し、「元気なまちづくり基金」では定住促進住宅取得支援事業やリノベーション事業支援金等の財源として2,537千円を取崩したこと等により、基金全体としては18,399千円の減額となった一方、新規創設した「森林環境譲与税」に1,731千円積立てたことや「財政調整基金」の積立金の増加により基金全体としては、153,544千円の増額となった。 (今後の方針) - 財政調整基金については、決算剰余金の1/2以内の積立を今後も行っていく予定だが、「安心・安全なまちづくり推進基金」や「元気なまちづくり基金」等の特定目的基金については減少していく見込みである。	
財政調整基金 (増減理由) - 本年度は取崩はなく、積立金65,474千円の増額等により前年度に比べ171,894千円の増額となった (今後の方針) - 老朽化した施設の改修経費や災害への備えとして、決算剰余金の1/2以内を積み立てることとしている	
減債基金 (増減理由) - 基金の利子等により49千円の増加となった (今後の方針) - 平成27年度から実施している朝日ヶ丘団地建替事業や今後実施予定である学校建設事業等の大型事業を控えていることから、計画的に積立を行うこととする	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 安心・安全なまちづくり推進基金：様々な自然災害や人為的災害等から添田町民の生命と財産を守ることを目的に、災害予防対策、復旧対策等を迅速に進める経費に充当 - 元気なまちづくり基金：豊かな自然と歴史のこころがつくる活力あるまちづくりを推進するための経費に充当 - 物産販売事業基金：添田町物産販売施設整備等の財源に充当 - そえだ公民館内オークホール基金：オークホールにおける事業の健全な運営とホールの改良、設備等の施設整備の財源に充当 (増減理由) - 安心・安全なまちづくり推進基金：河川改修測量業務費やハザードマップ策定業務費等の財源として7,297千円を取崩したことによる減少 - 元気なまちづくり基金：定住促進住宅取得支援事業やリノベーション事業支援金等の財源として2,537千円を取崩したことによる減少 - 農業近代化施設基金：農業近代化施設(ライスセンター乾燥施設)修繕工事の財源として2,822千円を取崩したことによる減少 - 産業振興基金：創業支援事業補助金等の財源として5,740千円を取崩したことによる減少 - 森林環境譲与税：新規創設により1,731千円積立したことによる増加 (今後の方針) - 安心・安全なまちづくり推進基金：橋梁復旧工事費や避難施設のコロナ対策等の財源として14,611千円を取崩し予定 - 元気なまちづくり基金：令和2年度に実施する定住促進住宅取得支援事業等の財源として519千円を取崩し予定 - 物産販売事業基金：施設の修繕費や長寿命化対策の財源として16,109千円を取崩し予定 - 農業近代化施設基金：令和2年度に実施する農業近代化施設(ライスセンター)法面修繕工事の財源として1,947千円を取崩し予定 - 産業振興基金：令和2年度に実施する創業支援事業補助金の財源として300千円を取崩し予定	